

草の根技術協力事業 事業評価報告書

作成日：2026 年 8 月 19 日

1. 案件の概要	
業務名称	地雷対策を通した平和と人間の安全保障の啓発・普及のための博物館づくり（地域活性化型）
対象国・地域	カンボジア プノンペン、シェムリアップ
受託者名	提案自治体：沖縄県 指定団体：特定非営利活動法人沖縄平和協力センター
カウンターパート	カンボジア地雷対策センター（CMAC）
全体事業期間	2023 年 11 月 ～ 2026 年 8 月
2. 事業の背景と概要	
カンボジア地雷対策センター（CMAC）は長年にわたり過去の戦争や紛争に起因し国土が汚染された爆発物（地雷や不発弾）の除去活動を行い、地域住民に安全な土地を回復する活動を 1992 年から実施している。CMAC はカンボジア内の地雷除去活動を通して平和の大切さを伝える博物館を設立しているが、学芸業務のノウハウを知る職員がおらずメッセージが伝わりにくい施設となっている。CMAC から沖縄県平和祈念資料館のような平和を希求する心を伝える「平和博物館」にしたいというニーズがあり、過去にカンボジアのトゥール・スレン虐殺博物館で職員の人材育成を経験した沖縄県が学芸業務のノウハウを伝えるなど、平和博物館を運営する職員を育成する事業を実施することとなった。	
3. 事業評価報告	
(1) 妥当性	
① 当該国の開発計画・ニーズとの整合性	
カンボジア政府の「国家開発戦略計画（NSDP 2019-2023）」および「第 4 次四辺形戦略」（四辺形とは「成長」、「就業」、「平等」及び「効率」）において、「平和・政治的安定・社会秩序の維持」は、包括的な環境整備のための最優先事項として位置づけられている。また、「人的資源開発」の項目では、教育の質の強化や技術トレーニングの実施が行動計画として明記されている。 本事業は、地雷除去活動を通じて国土の安全確保と開発を牽引するカンボジア地雷対策センター（CMAC）が、平和発信の拠点となる博物館を運営するための専門人材を育成するものである。これは、単なる施設運営に留まらず、次世代への平和教育や人間の安全保障の啓発に寄与するものであり、同国の国家戦略および開発ニーズに極めて高く合致している。	
② 受益者への配慮とアプローチの適切性	
本事業は、CMAC が「平和を希求する心」を伝える博物館（テチヨ平和博物館：TPM）の創設を目指す中で、学芸業務のノウハウ不足という課題に対し、沖縄県平和祈念資料館等の知見を活用した人材育成を行うという適切なアプローチを採用した。CMAC 職員から構成される 8 名の研修員からは、テキストを用いた平和博物館の理念や活動の座学学習と日本国内の代表的な平和博物館の展示手法の視察や実際に展示製作を行う実践的演習を組み合わせた手法を用い、それらをカンボジアの歴史や文化的な脈絡に落とし込んだ実務的な応用を可能にしたとの評価を得ている。	

③ 状況変化に対する調整の妥当性

日本政府の無償資金協力による博物館建設工事おける遅延により完成が約半年順延する事態となった。これに対し、事業期間を予算の範囲内で半年間延長し、開館直前まで展示計画への指導・助言を継続する「伴走型支援」へと柔軟に調整したことは、当初の目的である専門職員の育成と展示の質を担保する上で妥当な判断であった。結果として、事業期間内に展示計画および展示物案の策定を完了させるに至っている。

以上のことから、カンボジアの国家政策との整合性、現地ニーズへの合致、および状況変化に対する柔軟かつ適切な対応の観点において、本事業の妥当性は極めて高いと評価できる。

(2) 整合性

① 我が国の開発協力方針との整合性

我が国の対カンボジア事業展開計画において、重点分野の一つである「安心・安全な社会の実現」に直接的に寄与するものである。同計画では、カンボジアが地雷・不発弾対策のノウハウを第三国へ移転する能力を強化することが課題として挙げられており、CMACの組織能力強化は優先度の高い事項である。本事業は、学芸業務や平和教育のノウハウの技術移転を通じて、CMACが「平和構築の担い手」として自立的に活動を展開する基盤を構築するものであり、日本政府の開発協力方針と極めて高い整合性を有している。

② 無償資金協力事業との相乗効果・補完性

日本政府の無償資金協力によって建設される新博物館（テチョ平和博物館）という「ハード面」の支援に対し、本事業は専門職員の育成という「ソフト面」の支援を担うものであり、両事業は有機的に連携している。従来の展示表現である地雷や武器を展示する形式から、来館者が平和の意義を深察する「平和博物館」へと機能を転換させる上で、資料の収集・保存、調査研究、展示企画、教育普及に関する専門的知見に加え今後の活動の基盤となる設立理念という館運営の哲学の提供はハードの持続可能性を担保し、不可欠な補完的役割を果たしている。

③ 開発課題に対するアプローチの整合性

CMACが独自に進めてきた平和発信の取り組みに対し、沖縄県が培ってきた平和発信の経験値を融合させるアプローチは、JICAの掲げる「人間の安全保障」の普及・啓発の観点からも適切である。本事業を通じた組織能力の強化は、単なる施設運営の改善に留まらず、地雷問題の惨禍を後世に伝え、平和の尊さを啓発するという同国の長期的な開発課題解決の方向性と完全に合致している。

以上のことから、本事業は日本の対カンボジア援助方針を具体化するものであり、資金協力と技術協力の相乗効果を最大化させつつ、カウンターパートの組織強化に直結していることから、整合性は極めて高いと評価できる。

（３）有効性

① プロジェクト目標の達成状況

本事業の主要目標である「施設の設立理念に基づく魅力的な展示を備えた平和博物館（TPM）を運営する専門職員の育成」は、各アウトプットの着実な実施を通じて概ね達成された。日本での研修や現地での伴走型支援により、職員は資料収集、展示企画、広報、平和教育といった実務スキルを包括的に習得している。プロジェクト目標の達成度を確認するため、CMAC 側と中間評価及び最終評価の場を設け、計画された活動の一つ一つの達成状況を確認した。

② 各アウトプットの成果

- ・ **アウトプット 1（設立理念の策定）**：事業初期より CMAC 幹部に対し平和博物館の意義について合意形成を図り、本邦研修および現地指導を通じて「設立理念」を策定した。これが組織内で正式に承認されたことは、今後の博物館運営の指針を確立する上で極めて重要な成果である。
- ・ **アウトプット 2・3（学芸・展示スキルの向上）**：2 回の本邦研修を通じて、資料の目録作成や調査研究、証言映像の制作手法といった高度な専門技術を習得した。特に「グローバルスタンダード」を意識した展示手法への理解が深まり、地雷被害者の証言を組み込んだ立体的な展示案の策定など、学んだ知見が新博物館の展示計画に直接反映されている。
- ・ **アウトプット 4（平和啓発活動の実装）**：沖縄およびカンボジア国内の高校において教育普及活動の一環で「平和講話」を実施し、高校生計 87 名の学生アンケートでは「歴史の意義や平和の大切さを学んだ」との高い評価を得るなど、アウトリーチ活動において一定の成果を収めた。

③ 課題と制限事項

一方で、活動計画に含まれていた「博物館への訪問学習受入れ体制の整備」については、新博物館建設の遅延という外部要因により、事業期間内での完了に至らなかった。これは、開館準備作業への人的リソースの集中も影響している。しかし、職員は「出前講座」を通じて平和教育の実践的なノウハウを既に備えており、開館後の体制構築に向けた基盤は十分に形成されていると判断できる。

以上のプロセスにより、建物という「ハード」の完成を待たずして、その運営を担う「ソフト（人材）」の能力強化が先行して実現された。研修員からは、理論と実践を組み合わせた指導法がカンボジアの文脈に即した実務能力の向上に寄与したとの評価を得ており、事業の有効性は極めて高い。

（４）インパクト

① 次世代の意識変革と平和への当事者意識の醸成

2026 年 3 月に実施された、テチョ平和博物館（TPM）近隣高校の生徒（87 名）を対象としたアンケート結果によれば、「自国の歴史に対する理解の深化」や「地雷対策を通じた国家発展への貢献」について、多くの肯定的回答が得られた。これは、凄惨な過去を単に記憶する

だけでなく、平和な社会を自ら構築しようとする「主体性」や「社会貢献への意欲」が、若い世代の間で育まれたことを示唆している。

② 歴史教育の補完と社会的対話の促進

カンボジアでは、内戦や虐殺の歴史に関する体系的な教育の不足が長らく課題とされてきた。本事業を通じて TPM が提供する「平和講話」は、公教育を補完する重要な学習機会となっており、若い世代が過去の悲劇を教訓として捉え直す一助となっている。

③ 平和構築への長期的・組織的な貢献

研修員が習得した「平和、和解、相互理解」という価値観に基づいた博物館運営のビジョンは、同国における持続可能な平和教育の強固な基盤（ソリッド・ファンデーション）を築く上で極めて重要な成果であると言える。

（５）効率性

① 投入要素の適切性と知識の波及効果

本事業では、計 2 回の本邦研修（8 名）および計 7 回の専門家派遣（延べ 20 名）を、約 6 ヶ月周期で規則的に実施した（本邦研修は 1 年に 1 回）。この定期的な指導サイクルにより、技術移転の継続性と定着率が高められた。特に現地派遣においては、正式な研修員以外の博物館関係職員も講義や演習に随時参加しており、限られた投入リソースから組織全体への知識の波及を図るなど、極めて効率的な運用がなされた。

② 状況変化に対する期間調整の妥当性

当初は新博物館の開館に合わせた 2 年間の計画であったが、建物建設の遅延という外部要因に対し、事業期間を 6 ヶ月間延長する適切な措置を講じた。この延長期間を展示計画の深化や資料制作の最終確認に充てたことで、開館後の運営品質を担保するための「伴走型支援」を強化することができた。

③ 相互信頼に基づく成果の最大化

最終的な開館時期はさらなる外部要因（外構工事等）により事業期間外となったものの、一連の投入は単なる技術習得に留まらず、沖縄県、沖縄平和協力センター（OPAC）とカンボジア地雷対策センター（CMAC）との間に強固な信頼関係を醸成した。シム・パニャ副館長からも、「理論、演習、視察を効果的に組み合わせた指導手法が、カンボジアの文脈に即した実務能力の向上に直結した」と高く評価されており、投入された専門的知見が成果の最大化に寄与したと言える。

以上のことから、外部要因による開館順延という制約があったものの、限られた予算と期間を最大限に活用し、確実な技術移転と組織間の連携強化を達成した。したがって、本事業の効率性は極めて高いと評価できる。

（６）持続性

① 技術的持続性：学芸スキルの定着と自立的な活用

本事業を通じて習得した資料収集、保存、調査研究、展示企画、教育普及に関する専門的

知見は、新博物館の開館準備作業において継続的に活用されている。職員は常設展示の制作に留まらず、開館時に予定されている特別企画展「博物館建設の軌跡（仮）」の立案においても、本邦研修で学んだ「写真企画展」のノウハウを主体的に発揮するものと思われる。このように、支援終了後も職員が自立して展示更新や企画運営を継続できる技術的基盤が構築されている。

② リソースの持続的活用と将来展望

事業期間中に制作された「平和教育用ビデオ」は、今後の出前講座における視聴覚教材として、また新博物館内での常設コンテンツとして、将来にわたり有効活用される体制が整っている。また、シム・パニャ副館長をはじめとする中核職員が「平和、和解、相互理解」を推進するビジョンを共有しており、組織として平和教育を継続する強い意志を有している。

さらに、CMAC のヘン・ラタナ長官も TPM による平和構築への寄与を最優先事項として掲げており、これまでの成果をさらに深化・拡大させる「プロジェクト・フェーズ II」への期待も表明されている。こうした組織トップのコミットメントと具体的な将来展望は、事業効果の長期的持続性を裏付けるものである。

（７）市民参加の観点での評価

有効性の部分で前述しているが、アウトプット 4 にて、本邦研修中に実施された写真企画展のスケールを縮小し、沖縄県庁、名護市役所、読谷村役場などで移動写真展示を行い沖縄県民にカンボジアや CMAC について紹介した。読谷村で写真企画展を見た村民から「カンボジアやその悲惨な歴史、地雷について初めて知った。このような写真展をまた開催してほしい。」などの意見が寄せられたことにより、カンボジアへの理解促進につながったと思われる。また、沖縄タイムス（県内新聞社）に本事業の専門家である園原氏による事業紹介記事が大きく取り上げられた。また、同氏は、沖縄県が主催した「不発弾がなくなるその日まで」と題した戦後 80 年特別シンポジウムにて、本事業を紹介する基調講演を行い、広く沖縄県民に沖縄とカンボジアの繋がりなどについて理解を促した。

また、JICA 沖縄が 2024 年 12 月に実施した第 3 回現地派遣にメディア派遣として琉球新報（県内新聞社）の記者を同行させ、同新聞社より翌年 2 月に 5 回にわたり本事業の現地での活動などの特集記事が掲載された。

2026 年 3 月に実施された現地派遣時に、NHK 放送局による取材が行われ、5 分程度の映像が作成された。その後 3 月末に NHK ワールド、NHK 朝のニュース（全国放送）、NHK 沖縄のニュース（沖縄ローカル）で放映された。日本・沖縄では CMAC やカンボジアと沖縄の繋がりを知ることができる貴重な報道となった。

4. 今後に活かすためのグッドプラクティス・教訓・提言等

① 案件実施の意義を具体的に伝えられるエピソード

カウンターパートである CMAC は過去に独自で旧館である地雷博物館（Peace Museum of Mine Action）を建て、また本事業実施期間中にも独自で地雷などを紹介する 3 館の展示施設館を建てるなどの実績はある。しかし、展示写真が極端に大きい、展示位置が高い、写真にキャプションがないなど、必ずしも来館者にわかりやすい展示となっていない。本事業では、日本政府の無償資金によって建てられた新博物館をアウトプットの場と位置付け、展示

物の適切なサイズと高さの確保、キャプションの付与する展示技術をはじめ、人々の被害状況と武器展示を可能な限り廃し、国家の論理ではなく人々にフォーカスした過去の惨状の歴史と平和を回復するプロセスを通して、平和社会を創造する行動原理を学ぶための「ユニバーサルデザイン」や「グローバルスタンダード」を重視した展示をすることを助言・指導しており、本邦研修で研修参加職員は展示手法について多くを学んだ。

②他団体に共有したいグッドプラクティス、教訓

本邦研修は事業を実施する上で有益である。研修参加者は日本の技術や事例を学ぶだけでなく、受入側の日本人の研修効果を上げるための準備や真摯な態度に触れることができた。そのことにより沖縄側とCMACには本邦研修を通して相互理解が深まり、信頼が醸成された。CMACの現地での活動は責任感があり積極的であった。実施された現地派遣においても関係者による意見交換が積極的に行われ、相互で事業の目的達成のため活動が活発に行われた。

③今後に向けた提言

1. 平和教育・広報普及機能の抜本的強化

本事業を通じて、展示計画の策定や資料収集・保存に関する専門能力は着実に向上し、当初の目的はおおむね達成された。しかし、活動計画の一部であった「学校等の訪問学習に対する受入れ体制の整備」については、博物館建物の建設遅延等の外部要因により、十分な体制構築に至らなかったことが課題として残されている。 今後は、博物館の根幹機能の一つである「教育普及」をさらに強化し、テチョ平和博物館（TPM）がカンボジアにおける平和学習の中核拠点として機能するための支援が求められる。

2. 「出前講座」の全国展開と地域間格差の是正

現在実施されている近隣校への「平和講話（出前講座）」等のアウトリーチ活動を、今後は地雷被害が深刻な地方州へも順次拡充すべきである。これにより、都市部のみならず全国の若い世代に対し、地雷が残る歴史を含めた地雷対策（安全教育）を通じた平和教育の意義と重要性を広く周知し、将来の紛争予防に寄与する波及効果が期待できる。

3. 次フェーズ（フェーズ II）に向けた協力継続の検討

CMACのヘン・ラタナ長官をはじめ、現場職員からも「平和教育の普及」に対する継続的な支援を求める強い意向が示されている。特にテチョ平和博物館の副館長からは、職員の能力向上、展示の充実、および平和教育プログラムの拡大を目的とした「プロジェクト・フェーズ II」への強い支持と期待が表明されている。 今後は、国際基準を満たす持続可能な機関へと発展させるため、これまでの成果を基盤とした TPM の施設運営の中長期的なビジョンづくりや社会的使命など持続可能性のあり方について継続的な協力関係を構築し、検討することが肝要である。